

第1表

昭和38年県民所得一覧

区 分	所 得 額			対前年比			構 成 比		
	昭36	昭37	昭38	昭37/昭36	昭38/昭37	昭36	昭37	昭38	
	100万円	100万円	100万円	%	%	%	%	%	
1. 県内生産所得	194,666	218,593	250,236	112.3	114.5	100.0	100.0	100.0	
第1次産業	53,783	59,034	62,152	109.8	105.3	27.6	27.0	24.9	
第2次産業	43,904	47,878	54,909	109.1	114.7	22.6	21.9	21.9	
第3次産業	96,979	111,681	133,175	115.2	119.2	49.8	51.1	53.2	
2. 県民分配所得	180,644	200,737	238,036	111.1	118.6	100.0	100.0	100.0	
所得	81,735	92,543	114,621	113.2	123.9	45.3	46.1	48.2	
労働所得	78,036	84,752	93,629	108.6	110.5	43.2	42.2	39.3	
個人所得	7,853	9,177	11,035	116.9	120.3	4.3	4.6	4.7	
その他	13,020	14,265	18,750	109.6	131.4	7.2	7.1	7.8	
3. 県民個人所得	178,602	203,098	240,572	113.7	118.5	100.0	100.0	100.0	
4. 県民個人支出	178,602	203,098	240,572	113.7	118.5	100.0	100.0	100.0	
5. 個人可処分所得	174,068	196,963	230,599	113.5	117.1	97.5	97.0	95.9	
個人消費支出	121,670	135,583	151,705	111.4	111.9	68.1	66.8	63.1	
貯蓄	52,398	61,120	77,978	112.7	127.6	29.4	30.1	32.4	

注 1. 県民個人所得はおおむね県民分配所得－(法人所得+公管事業剰余)+振替所得である  
2. 個人可処分所得＝県民個人支出－(個人税+税外負担)

この結果、まだ国民一人当たり所得の高さには及びませんが、国民一人当たりと県民一人当たり所得とを比べれば生産所得で七六・五%、分配所得で七三・三%、個人所得では八四・一%と、前年に引き続き、その格差は一段と縮少してきました。(第1表参照)

また県民一人当たりで見ると、まず所得生産性ともいうべき県民一人当たり生産所得では十四万一千三百六十円で前年より一万九千五百九十七円の増加(一六・一%増)となりました。つきに広い意味での県民の所得水準とみられる一人当たり分配所得で

県民所得のとりえ方

県民所得には、県内の農業や工業や商業、サービス業等の各産業の生産活動によって生み出された所得を県内生産所得といい、これは1年間の所得生産力の大きさを表わすとともに、一口について県経済規模の大きさを示すといつてよいでしょう。

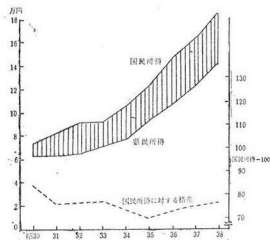
一方県民が稼いだ所得が、どのように分配されたかをみるのが県民分配所得で、勤労者には賃金、企業には利潤といったような形で表わします。

つきに県民個人所得は、分配所得のうち個人が実際に働いて受取る所得のほか、官公庁からの年金、恩給、生活保護費、社会保険給付等(これらを振替所得といいます)が含まれます。

県民個人支出は、まへの県民個人所得がどのように消費あるいは貯蓄されたかなど支出の内容を表わすものです。

にも述べましたように、農業部門が天候不順にむづかわされたため第一次産業全体としては、約一割程度の増加寄与にとどまりました。  
では、これを産業別に掘り下げてみましょう。(第2表参照)

【図4】 県と国との1人当たり所得生産力の推移と格差(生産所得)



これに対し、大きく中心とする第三次産業の寄与が最も大きく増加分の六七・九%で、ついで製造業を中心とする第二次産業の二二・二%となつております。(図4参照)

県内の生産所得は、総額二千五百二億円で、前年に比べ一四・五%の増加を示しました。この増加に寄与した割合を産業別にみてみますと、第二表のようになっており、卸・小売業・サービス業などを

また、個人支出と対応させて県民の購買力、消費水準をみるための県民一人当たり個人所得でも十三万五千九百円で二万二千七百五十三円(二〇・一%増)の増加となり、いづれも国民一人当たりの伸び率を上回りました。(図3参照)

【図3】 県と国との1人当たり個人所得の推移と格差

